

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年7月10日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7673 URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白井 充 (TEL) 089-923-6644
 定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	17,222	0.4	885	△3.1	896	△2.5	602	△2.1
2023年5月期	17,148	△2.5	913	△13.5	919	△13.1	615	△12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	112.90	—	7.8	6.0	5.1
2023年5月期	115.34	—	8.4	6.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	16,027	7,855	49.0	1,473.17
2023年5月期	14,104	7,511	53.3	1,408.53

(参考) 自己資本 2024年5月期 7,855百万円 2023年5月期 7,511百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	2,164	△2,157	192	933
2023年5月期	△634	879	△336	734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	49.00	49.00	261	42.5	3.6
2024年5月期	—	0.00	—	49.00	49.00	261	43.4	3.4
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		40.3	

3. 2025年5月期の業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,928	7.6	400	△0.7	411	1.3	273	1.0	51.28
通期	19,000	10.3	983	11.0	1,002	11.8	660	9.8	123.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	5,332,780 株	2023年5月期	5,332,780 株
② 期末自己株式数	2024年5月期	274 株	2023年5月期	274 株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	5,332,506 株	2023年5月期	5,332,506 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束しつつあるなか経済活動の正常化が進んだものの、長期化するウクライナ問題や円安による資源・エネルギー価格の高騰などの要因により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築やFTTH(※)等が継続しております。また、防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが見込まれております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、当事業年度の売上高は、17,222,103千円（前年同期比0.4%増）、売上総利益は2,612,726千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は885,724千円（前年同期比3.1%減）、経常利益は896,885千円（前年同期比2.5%減）、当期純利益は602,062千円（前年同期比2.1%減）となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第48期	第49期	前年同期比
		自2022年6月1日 至2023年5月31日	自2023年6月1日 至2024年5月31日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	3,962,787	3,993,209	100.8
	売上総利益	622,897	636,836	102.2
東日本ブロック	売上高	5,465,773	5,812,872	106.4
	売上総利益	768,708	801,226	104.2
西日本ブロック	売上高	5,684,337	5,340,876	94.0
	売上総利益	917,347	840,245	91.6
東海北陸ブロック	売上高	2,035,337	2,075,144	102.0
	売上総利益	322,362	334,418	103.7
合計	売上高	17,148,237	17,222,103	100.4
	売上総利益	2,631,316	2,612,726	99.3

四国九州ブロック

当事業年度はCATV局向けのセンター設備機器案件が好調に推移し、売上高は3,993,209千円（前年同期比0.8%増）、売上総利益は636,836千円（前年同期比2.2%増）となりました。

東日本ブロック

FTTH案件や防災行政無線案件は前年並みに推移しましたが、日常取引の増加により、売上高は5,812,872千円（前年同期比6.4%増）、売上総利益は801,226千円（前年同期比4.2%増）となりました。

西日本ブロック

前事業年度は大型のメガソーラー案件受注がありましたが、当事業年度は同案件の終息により減少し、売上高は5,340,876千円（前年同期比6.0%減）、売上総利益は840,245千円（前年同期比8.4%減）となりました。

東海北陸ブロック

FTTH案件の減少がありましたが、防災行政無線案件の受注が好調に推移したことから、売上高は2,075,144千円（前年同期比2.0%増）、売上総利益は334,418千円（前年同期比3.7%増）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品分類		第48期	第49期	前年同期比
		自2022年6月1日 至2023年5月31日	自2023年6月1日 至2024年5月31日	
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	4,506,690	4,314,523	95.7
	売上総利益	693,543	663,386	95.7
材料	売上高	7,832,178	8,568,097	109.4
	売上総利益	1,349,814	1,439,268	106.6
機器	売上高	4,747,418	4,327,569	91.2
	売上総利益	578,400	507,866	87.8
その他	売上高	61,949	11,912	19.2
	売上総利益	9,557	2,204	23.1
合計	売上高	17,148,237	17,222,103	100.4
	売上総利益	2,631,316	2,612,726	99.3

ケーブル

大型のメガソーラー案件の終息により電力・通信ケーブルの販売が低調に推移したことから、売上高は4,314,523千円（前年同期比4.3%減）、売上総利益は663,386千円（前年同期比4.3%減）となりました。

材 料

防災行政無線案件で使用する鋼管柱等の材料や、高速道路の路側無線設備等案件で使用する材料の販売が好調に推移したことから、売上高は8,568,097千円（前年同期比9.4%増）、売上総利益は1,439,268千円（前年同期比6.6%増）となりました。

機 器

大型の防災行政無線案件終息により屋外受信拡声装置等の販売が減少したことから、売上高は4,327,569千円（前年同期比8.8%減）、売上総利益は507,866千円（前年同期比12.2%減）となりました。

そ の 他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は11,912千円（前年同期比80.8%減）、売上総利益は2,204千円（前年同期比76.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,243,528千円増加し、11,621,575千円となりました。これは主に現金及び預金が1,649,543千円、電子記録債権が140,734千円、売掛金が175,200千円それぞれ増加し、受取手形が450,540千円、商品が286,402千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて679,590千円増加し、4,405,852千円となりました。これは主に建物（純額）が637,798千円、構築物（純額）が26,995千円、機械及び装置（純額）が13,466千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,097,530千円増加し、7,104,718千円となりました。これは主に電子記録債務が2,133,235千円、買掛金が627,188千円、未払法人税等が12,196千円、預り金が22,580千円それぞれ増加し、支払手形が1,593,428千円、1年内返済予定の長期借入金が17,724千円、未払費用が60,592千円、未払消費税等が37,473千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて480,910千円増加し、1,067,017千円となりました。これは主に長期借入金

481,846千円、役員退職慰労引当金が16,154千円それぞれ増加し、リース債務が12,653千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて344,678千円増加し、7,855,692千円となりました。これは主に利益剰余金が当期純利益の計上により602,062千円増加し、剰余金の配当により261,292千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ199,543千円増加し、933,659千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ2,799,311千円増加し、2,164,923千円となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益896,885千円、減価償却費35,275千円、役員退職慰労引当金の増加16,154千円、売上債権の減少134,605千円、棚卸資産の減少287,293千円、仕入債務の増加1,166,050千円などによるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額281,654千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ3,037,888千円増加し、2,157,959千円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入5,677,600千円などであり、減少要因は、定期預金の預入による支出7,127,600千円、有形固定資産の取得による支出699,597千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ528,687千円増加し、192,579千円となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入772,530千円などであり、減少要因は、長期借入金の返済による支出308,408千円、配当金の支払額261,292千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が収束しつつあるなか経済活動の正常化が進んでいますが、ロシア・ウクライナ問題に端を発した資源・エネルギー価格高騰や為替の影響による物価上昇など、先行きは不透明な状況にあります。

当社が事業展開するCATV関連分野におきましては、4K・8K放送の基盤となるFTTH化が継続して進んでおります。

情報通信関連分野におきましては、「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築等の設備投資が加速していくことが予想されます。また、AIなどの新技術の適用拡大、企業のサイバーセキュリティ対策の本格化などの投資拡大が予想されます。

防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが予想されます。

このような環境のなか、当社は、国内外の高度な技術情報及び高品質・低価格の商品を顧客に提供し、高度化するネットワーク社会の発展に貢献することを基本にコンプライアンス経営に取り組み、スピード感を持って以下の課題に対処してまいります。

- ① 売上増加のため、顧客基盤の拡充、取扱い商品数の拡充、イベント需要としてFTTH案件・光伝送路案件、防災無線デジタル化及びリプレース案件の獲得に取り組んでまいります。
- ② 収益性の維持・向上のため、日常取引の増加、コスト・リーダシップを発揮できる商品の拡充、自社物流網の強化、与信管理・債権管理の徹底、人材の育成及び確保に取り組んでまいります。

次期の業績予想については以下のとおりです。好調な事業環境のもとイベント需要の獲得に注力し、顧客ニーズへの的確な対応による業容拡大や収益性向上施策を継続してまいります。

区分	2025年5月期(千円)	前期比(%)
売上高	19,000,000	110.3
売上総利益	2,820,000	107.9
営業利益	983,253	111.0
経常利益	1,002,469	111.8
当期純利益	660,951	109.8

(注) 上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,765	6,462,309
受取手形	1,172,978	722,437
電子記録債権	272,558	413,293
売掛金	2,564,400	2,739,601
商品	1,521,301	1,234,898
貯蔵品	4,841	3,951
前渡金	7,930	14,961
前払費用	16,567	14,712
その他	6,387	16,885
貸倒引当金	△1,684	△1,474
流動資産合計	10,378,046	11,621,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	417,382	1,055,180
構築物（純額）	24,134	51,129
機械及び装置（純額）	—	13,466
工具、器具及び備品（純額）	3,943	7,223
土地	1,816,074	1,816,074
リース資産（純額）	24,515	17,849
建設仮勘定	6,536	—
有形固定資産合計	2,292,586	2,960,923
無形固定資産		
ソフトウェア	—	93
リース資産	12,069	8,485
その他	3,091	2,876
無形固定資産合計	15,160	11,455
投資その他の資産		
投資有価証券	541,749	546,905
出資金	8,710	8,710
長期貸付金	3,289	3,289
保険積立金	732,898	742,265
破産更生債権等	3,995	3,854
長期前払費用	22,719	22,766
繰延税金資産	83,029	80,809
その他	39,519	38,327
貸倒引当金	△17,397	△13,455
投資その他の資産合計	1,418,514	1,433,472
固定資産合計	3,726,261	4,405,852
資産合計	14,104,308	16,027,427

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,909,317	2,315,889
電子記録債務	—	2,133,235
買掛金	1,557,402	2,184,591
1年内返済予定の長期借入金	69,216	51,492
リース債務	10,249	12,653
未払金	42,524	46,241
未払費用	195,130	134,537
前受金	8,400	13,173
前受収益	583	583
未払法人税等	140,235	152,432
未払消費税等	55,316	17,843
賞与引当金	16,013	16,148
預り金	424	23,004
その他	2,373	2,892
流動負債合計	6,007,187	7,104,718
固定負債		
長期借入金	230,610	712,456
リース債務	26,397	13,743
退職給付引当金	121,511	117,875
役員退職慰労引当金	190,805	206,959
その他	16,783	15,983
固定負債合計	586,106	1,067,017
負債合計	6,593,294	8,171,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金		
資本準備金	462,821	462,821
資本剰余金合計	462,821	462,821
利益剰余金		
利益準備金	28,526	28,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,347	1,347
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	6,013,696	6,354,466
利益剰余金合計	6,453,570	6,794,340
自己株式	△255	△255
株主資本合計	7,499,800	7,840,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,213	15,121
評価・換算差額等合計	11,213	15,121
純資産合計	7,511,014	7,855,692
負債純資産合計	14,104,308	16,027,427

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	17,148,237	17,222,103
売上原価	14,516,920	14,609,377
売上総利益	2,631,316	2,612,726
販売費及び一般管理費合計	1,717,678	1,727,001
営業利益	913,638	885,724
営業外収益		
受取利息	2,206	2,508
受取配当金	1,353	6,194
賃貸収入	6,480	6,469
その他	1,272	861
営業外収益合計	11,313	16,034
営業外費用		
支払利息	2,691	2,191
賃貸費用	1,720	1,767
為替差損	793	785
その他	247	128
営業外費用合計	5,453	4,872
経常利益	919,498	896,885
税引前当期純利益	919,498	896,885
法人税、住民税及び事業税	302,829	293,851
法人税等調整額	1,595	972
法人税等合計	304,424	294,823
当期純利益	615,073	602,062

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	28,526	1,347	410,000	5,654,582	6,094,457	△255	7,140,687	
当期変動額								
剰余金の配当				△255,960	△255,960		△255,960	
当期純利益				615,073	615,073		615,073	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	359,113	359,113	—	359,113	
当期末残高	28,526	1,347	410,000	6,013,696	6,453,570	△255	7,499,800	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,622	10,622	7,151,310
当期変動額			
剰余金の配当			△255,960
当期純利益			615,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	590	590	590
当期変動額合計	590	590	359,704
当期末残高	11,213	11,213	7,511,014

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,526	1,347	410,000	6,013,696	6,453,570	△255	7,499,800
当期変動額							
剰余金の配当				△261,292	△261,292		△261,292
当期純利益				602,062	602,062		602,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	340,769	340,769	—	340,769
当期末残高	28,526	1,347	410,000	6,354,466	6,794,340	△255	7,840,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,213	11,213	7,511,014
当期変動額			
剰余金の配当			△261,292
当期純利益			602,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,908	3,908	3,908
当期変動額合計	3,908	3,908	344,678
当期末残高	15,121	15,121	7,855,692

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	919,498	896,885
減価償却費	40,793	35,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,771	△4,152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,642	△3,636
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,130	16,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383	135
受取利息及び受取配当金	△3,560	△8,703
支払利息	2,691	2,191
為替差損益 (△は益)	△77	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,813	134,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90,871	287,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△984,499	1,166,050
その他	△61,094	△80,871
小計	△289,006	2,441,227
利息及び配当金の受取額	5,043	7,642
利息の支払額	△2,642	△2,291
法人税等の支払額	△347,781	△281,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△634,387	2,164,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,807,600	△7,127,600
定期預金の払戻による収入	8,304,411	5,677,600
有形固定資産の取得による支出	△83,806	△699,597
投資有価証券の取得による支出	△500,000	—
その他	△33,076	△8,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,929	△2,157,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	772,530
短期借入金の返済による支出	—	△772,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,931	△10,249
長期借入れによる収入	—	772,530
長期借入金の返済による支出	△69,216	△308,408
配当金の支払額	△255,960	△261,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,107	192,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,488	199,543
現金及び現金同等物の期首残高	824,604	734,115
現金及び現金同等物の期末残高	734,115	933,659

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	1,408.53円	1,473.17円
1株当たり当期純利益	115.34円	112.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益(千円)	615,073	602,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	615,073	602,062
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,506	5,332,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。